

## 大垣市障がい者総合支援プランについて

### 1 計画の概要

大垣市障がい者総合支援プラン		
計画名	大垣市第4次障害者計画	大垣市第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画
根拠法	障害者基本法	障害者総合支援法、児童福祉法
趣旨	障がい者のための施策全般に関する基本的な計画	障がい福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供の確保に関する計画

### 2 計画の期間

令和3年度から令和5年度までの3年間

### 3 基本理念

障がいのある人もない人も互いの個性を尊重し、共に支え合い、安心して自分らしく暮らせる、共生社会づくり

### 4 計画の推進、進捗管理

庁内組織である障害者計画等策定推進委員会・同幹事会や、大垣市障がい者の暮らしを支える協議会により、総合的かつ実効性のある計画にするために、年1回、各基本施策の進捗管理を行うもの。

### 5 大垣市第4次障害者計画

#### (1) 施策目標と事業数

施策目標	事業数（全75事業）
1 自立した暮らしの支援	22事業
2 社会参加の促進	27事業
3 安心できるまちづくりの推進	26事業

(2) 令和4年度事業実績

施策事業全75事業の実績は次のとおり。

【 進捗状況 ◎計画より拡充 ○計画どおり実施 】

進捗状況	事業数	主な事業内容 ( ) 内数字は事業番号
拡充 (◎)	4事業 (全体の5%)	詳細は次項参照
継続 (○)	71事業 (全体の95%)	(3)総合的・専門的な相談支援体制の確保、(11)地域生活への移行促進、(25)発達障がい児への支援、(55)障がい者差別の解消の推進 ほか

(3) 拡充事業の内容

番号	施策事業 (担当課)	拡充内容
2	相談員の活用 (障がい福祉課)	市役所において、ピアカウンセラー相談を月2回実施。
24	保育士の指導力向上 (保育課)	統合保育アドバイザーによる巡回指導を全園で実施。
54	行政手続のオンライン化の推進 (情報企画課)	電子申請サービスによるオンライン手続数が増加。 計画：200件 実績：278件
68	福祉避難所の確保 (社会福祉課)	障がい福祉サービス事業所(1か所)を福祉避難所に追加指定。

(4) 令和5年度事業計画の主な事業

番号	施策事業 (担当課)	内 容
4	自立支援協議会の充実 (障がい福祉課)	次期「障がい者総合支援プラン」の策定に関する協議を実施。
55	障がい者差別の解消の推進 (障がい福祉課)	障害者差別解消法の改正内容や、合理的配慮の提供に関する具体的な事例等を掲載したパンフレットを作成し、民間事業者等に周知する。
62	心のバリアフリーの推進 (障がい福祉課)	手話をテーマにした小中学生とその保護者向けの講座「夏休み親子手話講座」を開催し、ことばや心のバリアフリーについて考える機会を提供する。

## 6 大垣市第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画

### (1) 障がい福祉サービス種類別事業数

サービス種類	事業数（全44事業）
1 障がい福祉サービス	21事業
2 地域生活支援事業	16事業
3 障がい児福祉サービス	7事業

### (2) 令和4年度事業実績

サービス全44事業の実績は次のとおり。

進捗状況	事業数	主なサービス内容
計画数値達成率 (90%以上 ○)	29事業 (全体の66%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行動援護</li> <li>・生活介護</li> <li>・就労継続支援</li> <li>・児童発達支援</li> <li>・放課後等デイサービス</li> </ul>
計画数値達成率 (50%以上90%未満 □)	9事業 (全体の20%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成年後見制度利用支援事業</li> <li>・移動支援事業</li> <li>・日中一時支援事業</li> </ul>
計画数値達成率 (50%未満 ■)	4事業 (全体の9%)	詳細は次項参照
評価対象外 (－)	2事業 (全体の5%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重度障害者等包括支援</li> <li>・自立訓練（機能訓練）</li> </ul> <p>※令和4年度計画数値の設定がないため</p>

### (3) 計画数値達成率50%未満のサービスとその理由・計画数値確保の方策

※人分は実利用者数、人日分は延べ利用日数を示す

サービス種類		未達成の理由と確保の方策
計画数値	実績数値	
自立生活援助		<p>圏域及び隣接圏域内に事業所がなく、利用者がいないため。</p> <p>→ ニーズを把握したうえで、相談支援事業所等に新規事業参入を働きかけていく。</p>
月1人分	月0人分	
地域移行支援		<p>支給期間の最長が6か月間であり、令和5年3月実績時点での利用者がいなかったため。</p> <p>→ 年平均1人以上の利用はあるが、ニーズを把握し、サービス利用を促す。</p>
月1人分	月0人分	
地域定着支援		<p>当事者本人の意思や地域の理解、支援体制等が必要であり、事業の推進が難しいため。</p> <p>→ 地域移行を目指した本人への相談支援と市民への理解啓発を進め、サービス利用を促す。</p>
月1人分	月0人分	

サービス種類		未達成の理由と確保の方策
計画数値	実績数値	
居宅訪問型児童発達支援		市内に事業所はあるが、サービス利用を希望する児童が現状いないため。 → ニーズを把握したうえで、事業の周知に努め、サービス利用につなげていく。
月5人日分	月0人日分	

(4) 令和5年度事業計画

各サービスや事業の令和5年度計画数値を達成するため、相談支援による利用の促進や、障害者手帳交付時の利用案内、広報媒体による周知等を行うとともに、障がい者の暮らしを支える協議会等を通じて、地域のニーズや課題の情報共有や、関係機関による連携などに取り組む。

## 7 次期計画の策定について

「大垣市障がい者総合支援プラン」の計画期間が、令和5年度末をもって満了する。そのため、令和5年度は、令和4年度に実施した障がい福祉実態調査や各関係団体へのヒアリング調査の結果や、国の「第5次障害者基本計画」「障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針」等をもとに、各課題や利用者のニーズに対する方策を検討し、施策として反映させた次期「障がい者総合支援プラン」を、大垣市障がい者の暮らしを支える協議会に意見聴取しながら策定する。

### <計画の策定体制>

